

「財務省が緊縮財政をすすめるのはアメリカからの圧力がある  
のでは？」

令和元年 10 月 16 日

●ムーちゃんさんからの質問

財務省が、緊縮財政をすすめるのは、アメリカからの圧力があるのではないのでしょうか？さらには、財務省内で出世するには、緊縮財政の考え方でないと出世できないから、かたくなに信じるのではないのでしょうか？

●西田昌司の答え

私もはっきりとしたことはわからないのですが、「財務省設置法」で謳われている「健全な財政の確保」との文言が緊縮財政の元凶の一つです。また、「財政法」にも「国の歳出は、公債又は借入金以外の歳入を以て、その財源としなければならない」とあって赤字国債を原則禁止しています。つまり、「収入と支出は均衡すべきで、赤字国債や建設国債の発行は例外的措置である」との財政観に染まっているのです。しかし、国債はそのようなものでは全くありません。

国債を発行すると確かに政府の負債は増えますが、その分だけ民間の資産が増えるのですから、実は国債発行によって国民は豊かになっているのです。但し、国債を発行し過ぎるとインフレが過熱する恐れがありますし、インフレ率が高過ぎる時は国債発行を抑えなければなりません。しかし、今の日本はデフレですから国債発行を抑える必要は全くありませんし、デフレ下に財政赤字を心配して国債発行を抑えてしまうとよりデフレが加速して社会が混乱する結果にしかありません。

国債は政府が通貨発行権を行使するための手段ですが、「財務省設置法」や

「財政法」は国の財政を家計と混同していますし、ゆえに国債発行を非常に嫌うのです。そのような法に従って働く財務官僚は（間違っているとわかっていても）緊縮財政を押し進めるしかありませんし、それを正そうと思えば法を改正しなければなりません。

---

## ●とろっこさんからの質問

藤井聡教授が大竹まことさんのラジオで、「法人税を上げれば企業が逃げると言うのはデマである。数年前の経済産業省の海外投資で何が重要かのアンケートで、11項目の中で、儲かるかが1番で、法人税が関わる『税制、融資等の優遇措置がある』は、下から数番目だ。」とおっしゃってたので、経済産業省のHPで調べてみたら、「法人税を下げないと企業が逃げる。」という資料は見つかるのですが、藤井教授がおっしゃっていた資料は見つからなくて、ググってたら赤旗で見つけました。

「法人税は主な理由でない」

[https://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2010-06-24/2010062408\\_01\\_0.html](https://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2010-06-24/2010062408_01_0.html)

確かに、儲かるかが1番の理由ですね。それで、この記事を元に、「海外投資決定のポイント」で、もう一度経済産業省のHPを探したら、エクセルで見つけました。ただし、数値だけで、何番目かは自分で足してみないと分かりません。経済産業省は、自分のアンケートで、法人税はほとんど問題がないと分かるのに、なぜ、他の資料では、法人税を下げないと企業が逃げると書いてあるのでしょうか。西田先生はいかがお考えでしょうか。失礼いたします m(-\_-)m

## ●西田昌司の答え

緊縮財政路線をひた走る財務省は困ったものですが、財界の御用聞きに

なっている経産省も困ったものです。財界からしたら法人税率が低い方が得に決まっていますが、そんな財界に忖度して法人税減税を押し進めているのです。

松下幸之助は「会社は社会の公器である」を信条とし、儲けたおカネは税金として納めるのが会社の務めであるとの非常に立派な考えをお持ちでしたが、今の財界は公益などには全く無関心で金儲けのことしか考えていません。

法人税率が高かった時代は利益を出しても多くを税で持って行かれてしまうので、税金として取られてしまうくらいなら給料を上げようという経営者が沢山いました。しかし、法人税率が下げられてしまった現在、利益を貯め込みやすいがために企業は内部留保を貯め込んでしまって給料がなかなか上がりません。

また、業績連動型の役員報酬を採用する企業が増えてくると給料が下がる傾向となります。業績を上げようとする、売上を上げるか経費を下げるかの何れかしかありませんが、手っ取り早いのは経費の削減です。そのためにアウトソーシングによって従業員を減らして人件費を外注費に変える（固定費の変動費化）のですが、その結果、ちゃんとした給料をもらっている正社員が減って、給料の少ない下請けが増えることとなり、国民全体の給料は下がってしまいます。下請けの下請けとなるとさらに給料が下がりますし、末端の下請けとなるともう目も当てられません。アウトソーシング化することで、売上が多い時は外注費が増えて逆に売上が少ない時は外注費が減りますし、売上が少ない時でも役員報酬の低下を防げるとなると役員によっては都合が良い世界ですが、こうやってどんどんと格差社会が広がってしまうのです。

さらに、アウトソーシング化は税制面でも下請けに不利となる現実があります。人件費を外注費に変えると消費税を節税できるという税制の抜け穴があり、大企業はこれを利用することで消費税増税の影響を軽減できて助か

るでしょうが、末端の下請けは消費税増税の影響をもろに受けてしまいますし、本来は大企業が払うべき税金を末端に押し付ける形となってしまいます。

財務省や経産省の役人は、経世済民の根本に立ち返って心を入れ替えなければなりません。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>